

1 国や大阪府の教育に関する計画

(1) 国の計画の動向

① 「第4期教育振興基本計画」の策定

国においては、令和5年6月に中央教育審議会の答申に基づき、教育基本法第17条に基づく「第4期教育振興基本計画」が策定されました。

【総括的な基本方針・コンセプト】

◆2040年以降の社会を見据えた持続可能な社会の創り手の育成

- ・将来の予測が困難な時代において、未来に向けて自らが社会の創り手となり、課題解決などを通じて、持続可能な社会を維持・発展させていく
- ・社会課題の解決を、経済成長と結び付けてイノベーションにつなげる取組や、一人一人の生産性向上等による、活力ある社会の実現に向けて「人への投資」が必要

- ・Society5.0で活躍する、主体性、リーダーシップ、創造力、課題発見・解決力、論理的思考力、表現力、チームワークなどを備えた人材の育成

◆日本社会に根差したウェルビーイングの向上

- ・多様な個人それぞれの幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育の在り方
- ・幸福感、学校や地域でのつながり、利他性、協働性、自己肯定感、自己実現等が含まれ、協調的要素と獲得的要素を調和的・一体的に育む・日本発の調和と協調（Balance and Harmony）に基づくウェルビーイングを発信

【5つの基本的な方針】

1. グローバル化する社会の持続的な発展に向けて学び続ける人材の育成
2. 誰一人取り残さず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進
3. 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
4. 教育デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
5. 計画の実効性確保のための基盤整備・対話

(2) 大阪府の計画の動向

① 「第2次大阪府教育振興基本計画」「前期事業計画」の策定

大阪府は、「大阪府教育行政基本条例」に基づき、大阪の子どもたちが、大きく変化する社会の中で、時代の変化を乗り越えとともに、将来を生き抜く力を身につけられるよう、3つの「大阪の教育がはぐくむ人物像」に向けた人づくりをすすめるとともに、7つの「基本方針」を掲げ、教育に関与するすべての者が総力をあげて大阪の教育の振興に取り組むため、令和14年度を目標とする「第2次大阪府教育振興基本計画」を令和5年3月に策定しました。

【大阪の教育がはぐくむ人物像】

- ◆人生を自ら切り拓いていく人
- ◆認め合い、尊重し協働していく人
- ◆世界や地域とつながり社会に貢献していく人

【基本方針】

- ①確かな学力の定着と学びの深化
- ②豊かな心と健やかな体の育成
- ③将来をみすえた自主性・自立性の育成
- ④多様な主体との協働
- ⑤力と熱意を備えた教員と学校組織づくり
- ⑥学びを支える環境整備
- ⑦私立学校の振興

基本計画の目標の実現に向け、新たな教育課題や、国の「第4期教育振興基本計画について（答申）」も踏まえつつ、令和5年度から令和9年度の5か年で実施すべき具体的な取組みをまとめた前期事業計画を策定し、学校・家庭・地域が互いに連携し、大阪の教育力向上に向けた取組みを推進しています。

2 教育政策に関する動向

(1) 教育政策全体に関する動向

① 「令和の日本型学校教育」の構築をめざして

令和3年1月に中央教育審議会において、社会のあり方が劇的に変わる「Society 5.0時代」の到来、新型コロナウイルスの感染拡大など「予測困難な時代」、社会全体のデジタル化・オンライン化など急激に変化する時代の中で、育むべき資質・能力の育成のため、改訂された学習指導要領を着実に実施すること、また、ICTの活用により一人一人の児童・生徒が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが必要であると示されました。

そして、めざすべき「令和の日本型学校教育」の姿として、「すべての子どもたちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現」とすることが示されました。

② 中央教育審議会生涯学習分科会

~~令和4年4月現在、第11期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理（仮称）骨子イメージ（案）が示されています。~~

~~生涯学習・社会教育が果たしうる役割として、「～より良く生きようとする一人一人の意思を尊重しながら、共に学び、支えあう生涯学習・社会教育～」をテーマに、“生涯学習を通じたウェルビーイングの実現”と“社会的包摂の実現を図る役割”、“地域コミュニティの基盤としての役割”が重要視されています。~~

~~市町村は「地域の多様なステークホルダーと連携しつつ、社会的包摂の実現や地域コミュニティ構築に向けた取組を地域住民の学習活動の支援を通じて推進する」ことが求められています。また、教育委員会は「生涯学習社会の実現に向け、社会的包摂の実現や地域コミュニティ構築に関する施策を中心として、首長部局とも積極的に連携を図る」必要があるとされています。~~

令和6年6月に、第12期中央教育審議会生涯学習分科会における議論の整理が示されました。

第11期分科会までの議論を基に、第4期教育振興基本計画（令和5年閣議決定）を踏まえ、「生涯学び続ける社会の実現及びすべての人のウェルビーイングを目指したリカレント教育*」「すべての人のウェルビーイングにつながる地域コミュニティを支える社会教育人材のあり方」について提示されました。

また、生涯学習・社会教育をめぐる状況と今後の方向性として、「①生涯学習をめぐる状況と目指すべき姿」、「②デジタル社会への対応」、「③社会的包摂への対応」、「④生涯学習社会を実現するための社会教育人材の在り方」、「⑤生涯学習を進める上で、各学校教育段階で目指すべきもの」、「⑥社会人のリカレント教育」が挙げられていま

す。

(2) 教育施策に関する動向

① 教職員の多忙化対策と働き方改革

社会環境の変化に伴い、学校を取り巻く環境は、いじめ、不登校や子どもの貧困問題など複雑化、多様化しており、学校に求められる役割も拡大するとともに、ICTの活用や外国語教育の推進などの新しい教育への対応なども求められています。

こうしたなか、国が実施した教員の勤務実態調査では、教員の長時間勤務の深刻な実態が明らかとなっています。

令和2年3月には、教職員の働き方改革に関する指針を策定し、教員が心身ともに充実して子どもたちと向き合い、誇りとやりがいをもって職務に従事できる環境を整備することが学校教育につながるという考えのもと、持続可能な学校における指導・運営体制の構築を目指して、働き方改革を進めていますが、今後、部活動の地域移行など、教職員や学校に課されている負担の軽減も含め、更なる取組を進めていく必要があります。

令和5年8月に、中央教育審議会初等中等教育分科会、質の高い教師の確保特別部会において、教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策について提言されました。教師を取り巻く環境整備について、直ちにに取り組むべき事項として、国、都道府県、市町村、各学校など、それぞれの主体がその権限と責任に基づき、主体的に「学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進」「学校における働き方改革の実効性の向上等」「持続可能な勤務環境整備等の支援の充実」に取り組む必要があることが示されています。

② 特別支援教育に係る法改正等

令和3年6月に「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（医療的ケア児支援法）」が可決されました。その中で、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関し、基本理念を定め、国、地方自治体等の責務が明文化されました。各自治体は、学校、幼稚園、保育所等で、医療的ケア児に対する適切な支援を行うとともに、保育・教育を行う体制の拡充が図られるよう学校等に対する支援、その他の必要な措置を講ずることが求められています。

③ スポーツ基本計画

令和4年3月に「第3期スポーツ基本計画」（文部科学省）が策定され、東京オリンピック・パラリンピック競技大会のスポーツ・レガシーの発展に向けて、特に重点的に取り組むべき施策が示されているとともに、①スポーツを「つくる／はぐくむ」、②「あつまり」、スポーツを「ともに」行い、「つながり」を感じる、③スポーツに「誰もがアクセス」できる、これら3つの新たな視点と支える具体的な施策が示されています。

④ 第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」の策定

令和5年3月に、**第五次「子どもの読書活動の推進に関する基本的な計画」**が閣議決定され、基本的方針として、「不読率の低減」、「多様な子どもたちの読書機会の確保」、「デジタル社会に対応した読書環境の整備」、「子どもの視点に立った読書活動の推進」が示されました。

⑤ AI やビッグデータ、ロボット等の先端技術を活用する Society5.0 の進展

第4次産業革命ともいわれる、IoTやビッグデータ、AI等をはじめとする技術革新が一層進展し、教育分野においても「数理・データサイエンス・AI教育プログラム制度（リテラシーレベル）」など急速にAIの活用が加速し始めています。

そのような中で、令和5年7月に文部科学省より小中高での生成AIの活用に向けた指針が公表され、多大な利便性がある反面、様々な懸念も指摘され、それらを使いこなす力を育てる重要性が示されました。

今後、AIの活用により、子ども一人ひとりに合わせた学習プログラムの提供や教師の負担の減少など期待される一方、物事を解決する方法を考える力など能動的に物事を考える力が失われてしまう可能性もあり、学校教育に沿ったAIの利活用が必要となります。

⑥ 子ども・子育て支援法の一部改正

令和6年2月に「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が閣議決定されました。この法改正はこども未来戦略（令和5年12月22日閣議決定）の「加速化プラン」に盛り込まれた施策を着実に実行するため、ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化、全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充、共働き・共育での推進に資する施策の実施に必要な措置を講じるとともに、こども・子育て政策の全体像と費用負担の見える化を進めるための子ども・子育て支援特別会計を創設し、児童手当等に充てるための子ども・子育て支援金制度を創設するものとしています。